

# 「関西イノベーション国際戦略総合特区」と エネルギー未来都市の推進について

【担当省庁】内閣府、文部科学省、厚生労働省、経済産業省、  
環境省、農林水産省、国土交通省

「けいはんな学研都市」では、「関西イノベーション国際戦略総合特区」を活用し、「エネルギー地産地消型次世代都市モデル」の拠点となるスマートコミュニティオープンイノベーションセンター機能を整備しようとしています。

つきましては、旧「私のしごと館」を京都府へ無償譲渡していただくとともに、再整備や研究・開発の実用化・事業化等への支援に対して、以下の検討をお願いいたします。

## 京都府からの提案

### 1 スマートコミュニティオープンイノベーションセンター機能の 整備に向けた旧「私のしごと館」の無償譲渡

- 国有財産法等の特例措置により、旧「私のしごと館」を無償で譲渡していただきたい。

### 2 オープンイノベーション拠点及びその周辺での研究・開発等への支援

- スマートコミュニティオープンイノベーションセンターを拠点として、世界に通じる共同研究を行うため、テーマに応じた研究機器や環境の整備などを迅速かつ柔軟に行えるよう、「研究成果最適展開支援プログラム」、「大学発新産業創出拠点プロジェクト」等の補助金の予算額を拡充するなど、集中的に支援していただきたい。
- オープンイノベーション拠点での研究成果を活かした周辺地域におけるグリーンイノベーションを中心とした研究開発型産業施設の立地促進や研究・開発に対して、国際戦略総合特区による規制の特例措置や税制、財政、金融上の支援措置を充実されたい。

### 3 次世代エネルギー・社会システム実証事業の着実な推進

- エネルギー地産地消型次世代都市モデルづくりに不可欠な技術・機器の研究・開発やシステム開発、実用化に向けた取組を促進している「次世代エネルギー・社会システム実証事業」について、平成 26 年度までの予算確保及び重点的な予算配分をお願いしたい。

#### 4 メガソーラーの導入など、新たなエネルギーの普及・拡大の推進

- メガソーラーの設置支援をはじめ、再生可能エネルギーの普及・拡大を国家戦略として重点的に取り組んでいただきたい。
- 「創エネ」「省エネ」「蓄エネ」機器の導入に係る「住宅用太陽光発電導入支援復興対策基金造成事業」「定置用リチウムイオン蓄電池導入支援事業」「エネルギー管理システム導入促進事業」補助制度の拡充やCEMS(地域エネルギーマネジメントシステム)の構築に向けた補助制度の創設など、財政的な支援を充実させていただきたい。

#### 5 次世代植物工場を中心としたグリーンイノベーションパークの整備

- エネルギーの地産地消型「次世代植物工場」を活用した産学公連携の共同研究や事業化の取組を積極的に支援するような補助制度を創設していただきたい。

### 京都府の現状・課題等

#### ◆ けいはんな地域「次世代エネルギー・社会システム実証プロジェクト」

※ 全国 20 地域から応募があり、4 地域（京都府（けいはんな）、横浜市、豊田市、北九州市）が指定されたもの。

- 1 計画期間：5 年間（平成 22 年度～平成 26 年度）
- 2 総事業費：約 4.6 億円（計画ベース）

（単位：億円）

	H22	H23	H24	H25	H26
国予算（全体）	4.4	14.9	10.6	—	—
けいはんな事業費 （うち国補助金）	7 (5)	15 (9)	12 (8)	7 (4)	5 (3)
府関連予算	—	1	3	—	—

※国予算補助率 2/3

※けいはんな事業費の平成 24～26 年度は見込額

#### 3 特 徴：

我が国でも珍しい人口が増加し、新たな都市建設整備が進められている「けいはんな学研都市」において、住民参加のもとで、学研都市で生み出される先進技術や太陽光発電等の分散型電源などを活用し、エネルギーの地産地消による日本一CO<sub>2</sub>排出量の少ないまちづくりを実現するため、安定的、経済的に優れた次世代エネルギー・社会システムの構築を目指す。

4 取組内容：

①地域EMS（エネルギーマネジメントシステム）	「家庭」「ビル」「EV・EV充電」を結び、電力系統との相互補完を行うとともに「ローカル蓄電池」の制御やデマンドレスポンスなどにより地域全体のエネルギー効率の向上や負荷平準化を図る最適なエネルギーマネジメントの開発実証
②再生可能エネルギーの大規模導入	同志社山手地区をはじめ、精華台地区、木津地区で街区全戸に太陽光発電等を大規模導入
③ライフスタイルの変革	家庭における省エネ活動に応じてエコポイントを付与することにより、省エネ行動の喚起やライフスタイルを変革
④国際展開・標準化	次世代エネルギー・社会システムのけいはんなエコシティモデルを構築するとともに、確立されたモデル全体を輸出パッケージとして国際展開を図る。

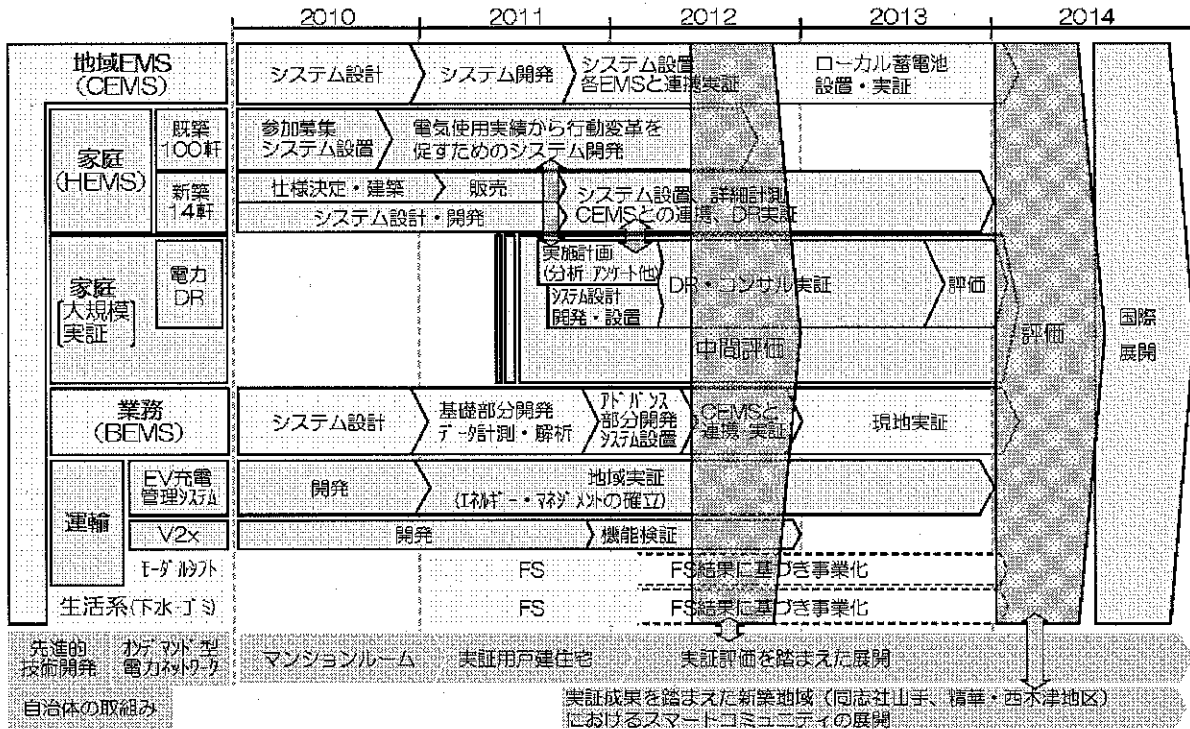
5 推進体制：推進協議会（会長：京都府、副会長：(株)三菱重工業・(財)関西文化学術研究都市推進機構）を中心に、推進幹事会やワーキンググループを設置し、26の団体や企業で取り組んでいる。

6 事業実績・全体スケジュール

<p>&lt;平成22年度&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○各システム的设计・開発</li> <li>○「見える化」実証開始（51戸）&lt;同志社山手&gt;</li> <li>○HEMS実証用住宅の確保（14戸）&lt;同志社山手&gt;</li> <li>○BEMS実証用ビル整備（けいはんなプラザ）※環境省事業活用「チャレンジ25地域づくり事業」（太陽光、太陽熱、LED、高効率空調等）</li> </ul> <p>&lt;平成23年度&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○各システムの開発・一部実証開始</li> <li>○HEMS実証用住宅（14戸）への機器設置（太陽光、蓄電池、制御機器）、実証開始</li> <li>○「見える化」実証拡大（51戸→95戸）※府補助金導入（太陽光+「見える化」）</li> <li>○EV充電インフラ整備 ※府補助金導入（EV60台、EV充電器80基）</li> </ul> <p>&lt;平成24年度&gt;（予定）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○CEMSと各EMSを接続したデマンドレスポンス等によるエネルギーの需給調整の実証開始</li> <li>○HEMS実証用住宅（14戸）とCEMSとを接続した実証開始</li> <li>○大規模電力DR実証の実施（約800戸）※府補助金導入予定（HEMS機器等）</li> <li>○BEMS実証用ビル（けいはんなプラザ）とCEMSとを接続した実証開始</li> <li>○EV（60台）でCEMSとEV管理センターを接続した実証開始、H24中に100台に規模拡大</li> <li>○EV充電インフラ整備 ※府補助金導入予定（EV40台、EV充電器60基）</li> </ul> <p>&lt;関連事業&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○平成22年度：府実証用住宅建設（京エコハウス）&lt;同志社山手&gt;</li> <li>○平成23年度：府実証用住宅（京エコハウス）完成・実証開始&lt;同志社山手&gt;</li> </ul>
---

◆グリーンイノベーションパークの整備について

- ・平成 23 年 4 月 京都府立大学精華キャンパスにおいて、植物系実験研究棟（植物工場）を備えた産学公連携研究拠点施設を開所
- ・平成 23 年 10 月 京都府立大学精華キャンパスにおいて、太陽光発電・燃料電池を備えた創エネ・省エネ型植物工場を整備するため、「グリーンイノベーションパーク整備費」を補正予算で計上（50,000 千円）
- ・平成 24 年 4 月 完成した施設を活用し、「エコタイプ次世代植物工場研究会」の活動開始



グリーン共通

スマートコミュニティオープンイノベーションセンター機能の整備  
バッテリー戦略研究センター機能の整備

【ねらい（目標）】

- 関西全体のスマートコミュニティ関連分野での研究・開発、実証等の成果を同センターに集約し、新たな技術開発や国際標準化を先導的に推進し、国際競争力をアップ
- スマートコミュニティを核としたイノベーション創出を戦略的に実現し、スマートコミュニティ関連市場を獲得

【現状・課題】

- 世界的には、産学官連携で融合的に共同研究を進めなければ、新たなイノベーションを起こせない状況
- 日本にはない「本格的なオープンイノベーション拠点」を整備し、製品や技術の実証とセットで、関西全体の研究・開発から実用化・商品化までを下支えすることが不可欠

● スマートコミュニティ関連市場は  
欧・米系、中国、韓国企業との競争が激化  
2010→2030年 スマートシティの  
市場規模は累計3,100億円

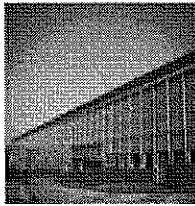
【関連プロジェクト（規制緩和等）】

- スマコ実証（けいはんな・北大阪・夢咲の各エリア）とそのパッケージ輸出
- 「バッテリー戦略研究センター」機能の構築（咲洲）
- 国有財産法等の特例措置

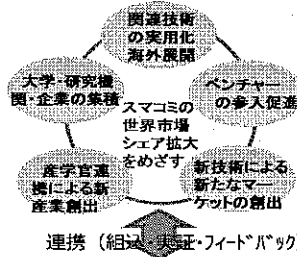
■ スマートコミュニティオープンイノベーションセンター機能の整備

- ・ 国有財産法等の特例措置により国に無償譲渡を提案している旧「私のしごと館」をスマートコミュニティの形成等に係る国際共同研究・事業化を行うオープンイノベーション拠点として再整備
- ・ 大学と企業の共同研究によるスマコ関連の技術開発、各実証拠点の成果の集約・発信、キーデバイスであるバッテリーの性能評価等による差別化と新たな需要創出を担う「バッテリー戦略研究センター」機能との連携。スマコの事業化を加速、世界の関連市場での国際競争力をアップ
- ・ また、技術者から経営者までの人材育成戦略を展開

旧「私のしごと館」



※ 関西全体のスマートコミュニティ関連分野の要となる拠点として活用



バッテリー戦略研究センター機能（咲洲）

【京都府の担当部局】

- |         |                    |              |
|---------|--------------------|--------------|
| 政策企画部   | 文化学術研究都市推進室        | 075-414-5194 |
| 文化環境部   | 府大学振興課             | 075-414-4525 |
|         | 環境政策課              | 075-414-4703 |
|         | 環境・エネルギー局 エネルギー政策課 | 075-414-4297 |
| 商工労働観光部 | 産業立地課              | 075-414-4848 |